

中期計画の項目	2-(5)-①	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-①-1)・2)	①文化財に関する研修の実施 1)文化財の担当者研修、博物館・美術館等の保存担当学芸員研修を、文化財活用センターと協力して行う。 2)研修受講生を対象としたアンケート及び派遣元自治体を対象とした研修成果の活用状況に関するアンケート調査を引き続き行い、その結果を踏まえ、より充実した研修計画を策定する。
プロジェクト名称	博物館・美術館等保存担当学芸員研修	
保存科学研究センター	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○秋山純子（保存環境研究室長）、吉田直人（文化財活用センター、東文研併任）、水谷悦子（研究員）、相馬静乃（研究補佐員）、小安友利恵（事務補佐員）、間瀬創（文化財活用センター）ほか	
【年度実績と成果】 ○第37回博物館・美術館等保存担当学芸員研修を、文化財活用センターと共催で実施した（10月5～15日、受講者17人）。 第一週目は基礎的な内容の研修として文化財活用センターが担当し、第二週目はより実践的な内容の研修として保存科学研究センター等が担当した。研修内容は次のとおりである。文化財の科学調査（分析科学研究室）、生物被害対策（生物科学研究室）、屋外文化財の保存（修復計画研究室）、温熱環境制御（保存環境研究室）、近代文化遺産の保存（近代文化遺産研究室）、修復材料の種類と特性/紙資料・日本画の保存修復（修復材料研究室）、博物館の防災（文化財防災センター）。 ・研修終了後にカリキュラム各項目の理解度や有用度、また今後の要望等に関するアンケート調査を行った。参加者から有益と評価された。		



研修の様子

年度計画評価	B				
【評定理由】 下記観点から評価を行った。①適時性においては、新型コロナウイルス対策のため定員数の削減や、講義、実習方法を検討したうえで開催したことを評価した。②独創性において、当研究所の特徴を生かし、材料、構造、製作技術と保存活用の関係について多様な講義を実施したことを評価した。③発展性においては、当研究所における最新の調査研究に基づく講義や、文化財公開施設における新型コロナウイルス対策、博物館の防災といった時勢を踏まえた講義を実施したことを高く評価した。④効率性においては、文化財活用センターと共催することで効率よく開催でき、外部講師の協力を得て受講者のニーズに応えることができたことを評価した。⑤継続性について、地域の保存担当学芸員に対し研修を行うことで、その地域における文化財保存の意識を高めることができたことを評価した。よって、所期の計画通り、効率的に事業が進められたと判断した。					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	B	B	A	B	B
【目標値】 (1) 実施件数 1件 (2) 受講者数 30人 (3) アンケートによる研修成果の活用実績 80%以上	【実績値・参考値】 (実績値) (1) 実施件数 1件 (2) 受講者数 17人（新型コロナウイルス対策のため定員減） (3) 研修成果の活用実績 94%				定量評価 (1) B (2) - (3) A

中期計画評価	B
中期計画記載事項	文化財に関する高度な研究成果をもとに、地方公共団体等の文化財担当者に対し文化財に関する研修を行うとともに、保存担当学芸員に対し保存科学に関する研修を行う。なお、研修の実施件数及び受講者数については、前中期目標の期間の実績以上を目指す。また、アンケートによる研修成果の活用実績が80%以上となることを目指す。
評定理由	今中期全体を通して、所期の計画通り研修を実施することができた。今中期最終年度となる2年度は、新型コロナウイルス対策のため参加者を予定の半数に減らして研修を実施した。受講者向けのアンケートでは概ね有益であるという評価を得た。2か年にわたり、文化財活用センターと共催で研修を実施してきたが、次期中期計画では文化財活用センターは基礎的内容、当研究所は応用的内容の研修を独自に主催する予定である。これにより、当研究所が実施する研修ではより実践的な内容に重点をおいたカリキュラムの編成が行われる予定である。

中期計画の項目	2-(5)-①	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等																																																												
年度計画の項目	2-(5)-①-2)	①文化財に関する研修の実施 2) 研修受講生を対象としたアンケート及び派遣元自治体を対象とした研修成果の活用状況に関するアンケート調査を引き続き行い、その結果を踏まえ、より充実した研修計画を策定する。																																																												
プロジェクト名称	文化財担当者研修																																																													
企画調整部 研究支援推進部	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○加藤真二（企画調整部長兼企画調整室長）、桑原隆佳（総務係長） ほか																																																													
【年度実績と成果】																																																														
<p>・新型コロナウイルスの影響により中止や規模縮小（定員 10 名）となり以下の研修実施結果となった。 なお、研修を実施した課程（⑥～⑨）のうち、定員縮小のため受講できなかった応募者に対しては、講義資料の送付（「⑥自然科学分析外注課程」1 人）や動画を作成（「地質・考古調査課程」18 人）し、個別に相談を受け対応するなどの措置を取った。 また、募集後に中止となった実習系の課程（⑩～⑭）についても、研修成果を業務において即実践する傾向が強いことに鑑み、「⑪文化財写真課程」応募者 12 人、「⑫報告書編集基礎課程」応募者 17 人、「⑬報告書デジタル作成課程」応募者 18 人及び「⑭史跡保存活用計画策定演習課程」25 人に対し、それぞれ講義資料を送付（⑩は更に動画も配信）し、個別に相談を受け対応するなどの措置を取った。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 65%;">土器・陶磁器調査課程</td> <td style="width: 15%;">2 年 6 月 8 日～12 日</td> <td style="width: 15%;">（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>古文書歴史資料調査基礎課程</td> <td>2 年 6 月 15 日～19 日</td> <td>（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>建築遺構調査課程</td> <td>2 年 6 月 22 日～26 日</td> <td>（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>近現代建築保存活用課程</td> <td>2 年 7 月 6 日～10 日</td> <td>（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>木質文化財の科学的調査課程</td> <td>2 年 7 月 14 日～17 日</td> <td>（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）</td> </tr> <tr> <td>⑥</td> <td>自然科学分析外注課程</td> <td>2 年 9 月 24 日～25 日</td> <td>10 人</td> </tr> <tr> <td>⑦</td> <td>文化的景観調査計画課程</td> <td>2 年 9 月 28 日～10 月 2 日</td> <td>5 人</td> </tr> <tr> <td>⑧</td> <td>保存科学 I（金属製遺物）課程</td> <td>2 年 10 月 13 日～21 日</td> <td>8 人</td> </tr> <tr> <td>⑨</td> <td>地質・考古調査課程</td> <td>2 年 10 月 26 日～30 日</td> <td>9 人</td> </tr> <tr> <td>⑩</td> <td>文化財デジタルアーカイブ課程</td> <td>2 年 11 月 16 日～20 日</td> <td>（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）</td> </tr> <tr> <td>⑪</td> <td>文化財写真課程</td> <td>2 年 11 月 24 日～12 月 4 日</td> <td>（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）</td> </tr> <tr> <td>⑫</td> <td>報告書編集基礎課程</td> <td>2 年 12 月 7 日～11 日</td> <td>（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）</td> </tr> <tr> <td>⑬</td> <td>報告書デジタル作成課程</td> <td>2 年 12 月 14 日～18 日</td> <td>（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）</td> </tr> <tr> <td>⑭</td> <td>史跡保存活用計画策定演習課程</td> <td>3 年 1 月 25 日～29 日</td> <td>（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）</td> </tr> <tr> <td>⑮</td> <td>保存科学IV（遺構・石造文化財）課程</td> <td>3 年 2 月 15 日～19 日</td> <td>（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）</td> </tr> </table> <p>・遺跡の発掘調査や保存・整備等に関し、必要な知識と技術の研鑽を図るため、地方公共団体等の文化財担当職員を対象として、専門研修 4 課程の研修を実施し、延べ 32 人が受講した。 ・研修受講者に対するアンケート調査では、100%から「有意義であった」「役に立った」との回答を得ており、充実した研修が実施できた。 ・都道府県及び市町村等の文化財行政担当部局に対して、オンライン研修の実施検討に伴うアンケート調査を 10 月に実施した。 ・派遣元を対象とした研修成果の活用状況に関するアンケート調査を 2 月～3 月に実施した。</p>			①	土器・陶磁器調査課程	2 年 6 月 8 日～12 日	（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）	②	古文書歴史資料調査基礎課程	2 年 6 月 15 日～19 日	（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）	③	建築遺構調査課程	2 年 6 月 22 日～26 日	（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）	④	近現代建築保存活用課程	2 年 7 月 6 日～10 日	（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）	⑤	木質文化財の科学的調査課程	2 年 7 月 14 日～17 日	（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）	⑥	自然科学分析外注課程	2 年 9 月 24 日～25 日	10 人	⑦	文化的景観調査計画課程	2 年 9 月 28 日～10 月 2 日	5 人	⑧	保存科学 I（金属製遺物）課程	2 年 10 月 13 日～21 日	8 人	⑨	地質・考古調査課程	2 年 10 月 26 日～30 日	9 人	⑩	文化財デジタルアーカイブ課程	2 年 11 月 16 日～20 日	（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）	⑪	文化財写真課程	2 年 11 月 24 日～12 月 4 日	（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）	⑫	報告書編集基礎課程	2 年 12 月 7 日～11 日	（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）	⑬	報告書デジタル作成課程	2 年 12 月 14 日～18 日	（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）	⑭	史跡保存活用計画策定演習課程	3 年 1 月 25 日～29 日	（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）	⑮	保存科学IV（遺構・石造文化財）課程	3 年 2 月 15 日～19 日	（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）
①	土器・陶磁器調査課程	2 年 6 月 8 日～12 日	（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）																																																											
②	古文書歴史資料調査基礎課程	2 年 6 月 15 日～19 日	（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）																																																											
③	建築遺構調査課程	2 年 6 月 22 日～26 日	（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）																																																											
④	近現代建築保存活用課程	2 年 7 月 6 日～10 日	（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）																																																											
⑤	木質文化財の科学的調査課程	2 年 7 月 14 日～17 日	（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）																																																											
⑥	自然科学分析外注課程	2 年 9 月 24 日～25 日	10 人																																																											
⑦	文化的景観調査計画課程	2 年 9 月 28 日～10 月 2 日	5 人																																																											
⑧	保存科学 I（金属製遺物）課程	2 年 10 月 13 日～21 日	8 人																																																											
⑨	地質・考古調査課程	2 年 10 月 26 日～30 日	9 人																																																											
⑩	文化財デジタルアーカイブ課程	2 年 11 月 16 日～20 日	（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）																																																											
⑪	文化財写真課程	2 年 11 月 24 日～12 月 4 日	（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）																																																											
⑫	報告書編集基礎課程	2 年 12 月 7 日～11 日	（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）																																																											
⑬	報告書デジタル作成課程	2 年 12 月 14 日～18 日	（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）																																																											
⑭	史跡保存活用計画策定演習課程	3 年 1 月 25 日～29 日	（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）																																																											
⑮	保存科学IV（遺構・石造文化財）課程	3 年 2 月 15 日～19 日	（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）																																																											

年度計画評価	B
--------	---

【評定理由】					
下記各観点から評価を行った。①適時性においては、文化的景観調査計画課程、地質・考古調査課程など、公共性、緊急性が特に高い研修を行い、これへの対応を行った。②独創性においては、いずれの研修も当研究所以外では実施できず、なおかつ最新の知見を盛り込むことで、研修内容の独自性、新規性、卓越性を備えて実施した。③発展性においては、発掘・保存・整備等に関する技術の全国的な水準向上に対応した。④効率性においては、基本的に 5 日間、研究所の既存設備、適任者で行うこととし、時間的投資、人的投資、設備的投資上の効率性を達成して実施した。⑤継続性においては、文化財担当者研修は、前身の埋蔵文化財担当者研修及び埋蔵文化財発掘技術者研修を含め、昭和 49 年より継続しており、のべ受講者数も 9,900 人となった。⑥定量的評価の観点においては、新型コロナウイルスの影響により中止や規模縮小となった研修が多く出てしまった関係で受講者数及び実施件数が減少した。規模縮小のため受講できなかった応募者や参加者決定後に研修が中止となった課程の応募者については、講義資料配布や動画の配信、また個別に相談を受け対応するなどの措置をとったことから、初期の目標を達成したと考え B 評価とした。					
観点	① 適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	A	A	B	B	B
【目標値】		【実績値・参考値】			定量評価
(1) 研修の実施件数（件／課程）15 課程		(1) 研修の実施件数	4 課程（コロナウイルスの影響による）		(1) D (2) D (3) A
(2) 研修の受講者数（人）156 人		(2) 研修の受講者数	32 人（コロナウイルスの影響による）		
(3) 研修成果の活用状況（%）80%以上		(3) 研修成果の活用状況	100%		

中期計画評価	B
--------	---

中期計画記載事項	文化財に関する高度な研究成果をもとに、地方公共団体等の文化財担当者に対し文化財に関する研修を行うとともに、保存担当学芸員に対し保存科学に関する研修を行う。なお、研修の実施件数及び受講者数については、前中期目標の期間の実績以上を目指す。また、アンケートによる研修成果の活用実績が 80%以上となることを目指す。
評定理由	定性評価については、今中期計画期間を通していずれの観点も B 以上で、特に適時性、独創性、継続性において優れた評価を得ることができた。また、定量評価については、中期目標期間の最終年度については新型コロナウイルスの影響により達成できない項目があったが、今中期全体を通しては、受講者数のべ 787 人（157.4 人/年）、成果活用状況 100%と目標値を上回る成果をあげることができた。また本中期期間に対する研修に対する満足度も高かった。以上のことから、本中期計画期間として十分に計画を達成していると判断し、B と評価した。

中期計画の項目	2-(5)-②	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-②-1)	②文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。 1)文化財活用センターを中心に地方公共団体等からの要請に応じ、文化財及びその保存・活用に関する協力・助言・調査支援・情報提供等を行う。
プロジェクト名称	文化財の収集、保管に関する指導助言	
文化財情報資料部	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○塩谷純（部長）、江村知子（文化財アーカイブズ研究室長）、小林公治（広領域研究室長）、二神葉子（文化財情報研究室長）、安永拓世（主任研究員）、城野誠治（専門職員）ほか	
【年度実績と成果】		
1. 国立歴史民俗博物館運営委員・資料収集委員会 2. 文化審議会世界文化遺産部会での世界遺産条約の履行に関する助言 3. 北区文化振興財団による中高生のためのレベルアップワークショップへの協力 4. 大分県立埋蔵文化財センターでの講演 5. 北区文化振興財団によるアトリエ館での特別解説 6. 首里城火災で被災した文化財の記録作成 7～18. 以下、文化財調査に関する協力・助言 国友鉄砲ミュージアム、甲賀市水口歴史民俗資料館、多久市郷土資料館、茨木市文化財資料館、南蛮文化館、神戸市立博物館、長崎市教育委員会、藤基神社（新潟県村上市）、大田区立勝海舟記念館、逸翁美術館、敦井美術館、新潟市歴史博物館		

年度計画評価	B				
【評定理由】					
下記各観点から評価を行った。①適時性においては、国・地方公共団体等からの文化財に関するさまざまな要請に対し、適時及び適切な指導・助言を行うことができた。特に元年度の首里城火災で被災した文化財の記録作成は緊急性を要するものであり、A評価とした。②独創性及び③発展性においては、スタッフの有するスキル・専門性を存分に活用し、他ではできない当研究所独自の指導・助言を実施できた。④効率性においては、担当を分けることによって、専門性の高い指導・助言を実施した。⑤継続性においては、甲賀市水口歴史民俗資料館の文化財調査をはじめ継続的に実施しているケースにおいて、指導・助言を通して高い信頼関係を築くことができた。よって、順調かつ効率的に事業が推移していると判断した。					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	A	B	B	B	B
【目標値】	【実績値・参考値】 (参考値) ・指導・助言 18 件				定量評価
					—

中期計画評価	B				
中期計画記載事項	国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。				
評定理由	今中期計画期間を通して適時、継続的に、スタッフの有するスキル・専門性に基づいて協力し、適切な指導・助言を行ったので、Bと判断した。以上の理由から、中期計画の5か年を総括して順調に遂行されたといえる。				

中期計画の項目	2-(5)-②	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-②-1)	②文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。 1) 地方公共団体等からの要請に応じ、文化財及びその保存・活用に関する協力・助言・専門的知識の提供等を行う。
プロジェクト名称	無形文化遺産に関する助言	
無形文化遺産部	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○山梨絵美子（部長）、石村智（音声映像記録研究室長）、久保田裕道（民俗文化財研究室長）、前原恵美（無形文化財研究室長）	
【年度実績と成果】		
○無形文化遺産の保存・伝承・活用等に関する助言 ・文部科学省への教科用図書検定調査審議会第6部会音楽小委員会に関する助言1件 ・文化庁への文化審議会無形文化遺産部会等に関する助言2件 ・文化庁への伝統芸能用具・原材料に関する調査委員会における当該調査および助言1件 ・文化庁への伝統文化親子教室事業に関する助言1件 ・文化庁への調査員（無形民俗文化財・文化財保存技術）としての助言2件 ・山梨県への文化財保護審議会に関する助言1件 ・神奈川県への民俗芸能記録保存調査企画調整委員会に関する助言1件 ・千葉県への博物館資料審査委員会に関する助言1件 ・東京都への東京都民俗芸能大会実行委員会に関する助言1件 ・徳島県への石鎚黒茶製造技術調査委員会における当該調査に関する助言1件 ・島根県への古代文化センターに関する助言1件 ・静岡市への文化財保護審議会に関する助言1件 ・武蔵野市への文化財保護委員会に関する助言1件 ・京都市への京都芸術センター伝統芸能文化創成プロジェクト推進会議に関する助言1件 ・岐阜市・関市への長良川鶴飼総合調査専門委員会における当該調査に関する助言2件 ・箱根町への箱根湯立獅子舞調査に関する助言1件 ・岩手県文化財愛護協会への助言1件 ・公益社団法人全日本郷土芸能協会への運営に関する助言1件 ・一般財団法人日本青年館への第69回全国民俗芸能大会企画に関する助言1件 ・讃岐獅子舞保存会への獅子舞王国さぬき2020に関する助言1件 ・滋賀県草津市「青花紙保存継承懇話会」専門家委員として青花紙保存に関する助言1件 ・工芸技術記録映画製作監修委員として映像内容への助言1件		

年度計画評価	B				
【評定理由】					
下記各観点から評価を行った。新型コロナウイルスの流行下において、古典芸能・工芸技術・民俗芸能・民俗技術等の保存活用に関わる各種委員会等の継続的な委嘱を受け、各々で的確な助言を実施できたことは、①適時性が予定以上の成果であると評価した。②独創性においては、我が国の無形の文化財を扱う国内唯一の研究機関として、この新型コロナウイルスの流行下においても役目を果たした。指導・助言の過程で収集できたデータ、特に調査事業によって得られたデータは、今後の研究・保護事業等にも十分応用でき、⑤継続性が大いに期待でき、また③発展性も評価できる。同様に小人数で対応できたことから④効率性も評価した。					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	A	B	B	B	A
【目標値】	【実績値・参考値】 ・（参考値）助言25件				定量評価
					—

中期計画評価	B	
中期計画記載事項	国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。	
評定理由及び今後の見通し	今中期最終年度となる2年度は、新型コロナウイルスの影響により対面の会議や調査は減少したが、ほぼ例年通り、多様な助言依頼に対応できており、計画通りの実績をあげることができた。当研究所内の他の部・センターとの連携も図り、3年度以降も信頼を損なわぬよう努めることとしたい。以上の理由から、中期計画の5か年を総括して順調に遂行されたといえる。	

中期計画の項目	2-(5)-②	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-②-1)	②文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。 1)文化財活用センターを中心に地方公共団体等からの要請に応じ、文化財及びその保存・活用に関する協力・助言・調査支援・情報提供等を行う。
プロジェクト名称	文化財の虫菌害に関する調査・助言	
保存科学研究センター	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○佐藤嘉則（生物科学研究室長）、小峰幸夫（アソシエイトフェロー）、早川泰弘（センター長）	

【年度実績と成果】

- これまでに蓄積された文化財の生物被害対策に関する調査・研究の成果を活かし、国や地方公共団体等からの要請に応じて専門的な見地から技術的な協力・助言を行うことにより、文化財の保存に関する質的向上に貢献した。
- 主な虫菌害問題の相談元は、国や地方公共団体の博物館、美術館、図書館、教育委員会や社寺などの文化財保存担当あるいは文化財修復関係機関等であった。
- 対応件数は41件あり、新型コロナウイルス拡大防止のための緊急事態宣言中はメール等で対応し、現地での調査が必要な案件については、緊急事態宣言が解除された6月から10月まで集中して行った。
- 11月以降は新型コロナウイルスの再拡大に対応するため、インターネットを介して生物劣化を診断したり、試料採取方法をあらかじめインターネットを介して指導し、採取された試料を研究所で解析したりするなど新しい対応方法を試みた。
- 相談内容は、殺虫・殺菌処理に使用する薬剤に関することなどの一般的な相談案件ほか、木造建造物、遺構や古墳などの屋外施設での虫害やカビの発生に関する案件など多岐にわたる相談があった。特に梅雨時期が長かったことと、自粛期間中に日常点検が出来なかった博物館等があったことなどからカビによる被害相談が多かった。
- 現場の対応とあわせて、啓発・普及活動の一環で生物被害に関する研修講師を1件担当した。その際に生物科学研究室で作成した啓発普及ポスターを配布し、広報普及活動を行った。



山梨県での木造建造物のシロアリ被害

年度計画評価	B
--------	---

【評定理由】

下記の各観点から評価を行った。①適時性においては、被害の拡大を防ぐことが最優先となる生物被害対策において、多くの要望に対して適切に対応することができた点を高く評価した。②独創性については、文化財の虫害・菌害対策について経験を有するそれぞれの専門性のある研究員がいる点で他機関にはない独自性があると判断した。③発展性については、インターネットを介した診断等は今後の発展性が期待されたが、現地調査には遥かに劣ることを認識しあくまでも緊急時の対応であると判断した。④効率性については、限られたプロジェクトスタッフでそれぞれの専門性を生かして、短期間で現地調査や分析試験を分担し、相談を受けた全案件に対応することができた点が高く評価できる。⑤継続性については、毎年度40件を超える相談案件に対し、継続して対応することができている。よって、所期の計画の通り、継続的に事業が推移していると判断した。

観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	A	B	B	A	B
【目標値】	【実績値・参考値】 ・協力・助言実施件数合計41件・研修等講師対応件数合計1件				定量評価
					—

中期計画評価	B
--------	---

中期計画記載事項	国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。
評定理由	中期計画に沿い、国や地方公共団体等からの文化財に関する生物被害の要請に対して協力・助言を行い、文化財の保存に関する質的向上に貢献することができた。緊急を要する相談案件への対応は通常業務との調整が困難であるが、本業務の重要性からも、より効率化を試みる必要がある。同時に、生物被害に関する相談案件数自体を減らしていくために、さらなる啓発普及活動も実施する予定である。

中期計画の項目	2-(5)-②	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-②-1)	②文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。 1)文化財活用センターを中心に地方公共団体等からの要請に応じ、文化財及びその保存・活用に関する協力・助言・調査支援・情報提供等を行う。
プロジェクト名称	文化財の修復及び整備に関する調査・助言	
保存科学研究センター	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○朽津信明（修復計画研究室長）、早川典子（修復材料研究室長）、倉島玲央（研究員）、中山俊介（特任研究員）	

【年度実績と成果】

○2年度に実施した各地の国宝、史跡や重要文化財等の保存や修復に関する指導助言は以下のとおりである。
 国宝高松塚古墳壁画、国宝白杵磨崖仏、国宝平等院鳳凰堂、特別史跡キトラ古墳壁画、特別史跡王塚古墳、史跡端島炭鉱跡、史跡佐渡金銀山遺跡、史跡足尾銅山、史跡葦山反射炉、史跡高島炭坑跡、史跡原爆ドーム、史跡原城跡、史跡日野江城跡、史跡下藤キリシタン墓地、史跡屋形古墳群、重要文化財通潤橋、重要文化財旧志免鉱業所堅坑橋、重要文化財通潤橋、重要文化財熊野磨崖仏、重要文化財頼賢碑、重要文化財祇園橋、重要文化財厳島神社大鳥居、重要文化財菊蒔絵手箱、重要文化財日光二荒山神社本殿、重要文化財二条城杉戸絵、重要文化財琉球芸術調査写真（鎌倉芳太郎撮影）、重要文化財松浦武四郎関係資料、重要文化財高千穂神社所蔵狛犬、特別天然記念物秋芳洞、天然記念物風連鍾乳洞、天然記念物龍河洞、熊本県内被災古墳。

○地方自治体指定その他の文化財の保存と修復に関する指導助言は以下のとおりである。

首里城、川崎市市民ミュージアム、東京都第5福竜丸、航空協会航空関連紙資料、長崎県史跡日本二十六聖人殉教地、富山市大山恐竜足跡化石群、栃木市星野遺跡、さぬき市海女の墓、北方領土関連資料、航空協会航空関連紙資料、日本民藝館所蔵厨子甕資料。



龍河洞についてのオンライン診療風景

年度計画評価

B

【評定理由】

下記各観点から評価を行った。①適時性においては、自然災害などによって被災した文化財に適切に対処しており、社会の要請に的確かつ速やかに応えることができた。②独創性においては、新型コロナウイルスの影響でオンライン診療を行うことにより、移動を伴うことなく適切に協力や助言を行うことができた。③発展性においては、現在修復事業が行われている現場への協力を行っており、発展性が期待される。④効率性においては、鍾乳洞など、各地域に存在する類似した対象に対して、情報共有を促しながら協力することで効率化が図られた。⑤継続性においては、高松塚古墳やキトラ古墳等、長年継続的に取り組んでいる事業に2年度も継続して寄与してきた。よって、総合的に順調かつ効率的に事業が推移したと判断した。

観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	B	B	B	B	B
【目標値】	【実績値・参考値】 (参考値) 指導・助言件数 43件				定量評価 —

中期計画評価

B

中期計画記載事項

国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。

評定理由

新型コロナウイルスの影響下でもオンラインシステムを用いるなどして、様々な対象に対して協力を行った。また、従来のように美術工芸品と建造物に偏ることなく、天然記念物や名勝、伝建地区など、様々な範疇の文化財に関わる機会が増えてきている。次期中期計画でも、多様な文化財に迅速に対応できるよう、経験を蓄積して体制の充実を図っていく予定である。以上より、順調に計画通り実行されていると判断した。

中期計画の項目	2-(5)-②	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-②-1)	②文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。 1)文化財活用センターを中心に地方公共団体等からの要請に応じ、文化財及びその保存・活用に関する協力・助言・調査支援・情報提供等を行う。
プロジェクト名称	文化財の材質・構造に関する調査・助言	
保存科学研究センター	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○犬塚将英（分析科学研究室長）、早川泰弘（センター長）	
【年度実績と成果】 2年度は、蛍光X線分析・X線回折分析による材質調査、及びX線透過撮影による構造調査などの調査・助言を実施した。調査を行った作品、所蔵先、調査月は以下の通りである。		
○材質調査 ・日本画（龍安寺、7月）、・日本画（宇和島伊達文化保存会、7月）、・日本画（絵金蔵保存会、7月）、・漆工品（総持寺、8月）、・考古資料（東京国立博物館、8月）、・建造物塗装（東京都庭園美術館、8月）、・金箔（中尊寺、9月）、・経典（四天王寺、9月）、・青銅製資料（多治見市、10月）、・画材（秋田県立近代美術館、10月）、・金工品（平等院、12月）		
○構造調査 ・木彫像（最勝寺、9月）、		
		
		木彫像の構造調査

年度計画評価	B
--------	---

【評定理由】 下記各観点から評価を行った。①適時性においては、所蔵先からの要請に迅速に応じて、材質調査・構造調査を実施した。調査後は速やかに調査報告書を作成し、文化財の材質・構造に関する助言を行った。②独創性においては、顕微鏡観察、蛍光X線分析、X線回折分析、X線透過撮影などの複数の手法を適用し、互いに補完しながら調査内容の検討を行った。③発展性においては、新規導入したX線分析顕微鏡による調査も開始し、これまで以上に微細な物質構造の解析が行えるようになった点を高く評価した。④効率性においては、設置方法の改良を重ね、材質・構造調査の効率が向上した。⑤継続性においては、20年以上にわたる調査実績を有し、他所を凌駕する精度の調査結果を継続的に報告している点を高く評価した。以上から、所期の計画の通り、効率的に事業が推移したと判断した。					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	B	B	A	B	A
【目標値】	【実績値・参考値】 (参考値) 調査・助言件数 12件				定量評価
					—

中期計画評価	B
--------	---

中期計画記載事項	国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。
評定理由	中期計画に沿って2年度も、これまでに当研究所が実践してきた科学的調査技術を駆使して、文化財の材質・構造に関する調査・助言を継続的に行った。元年度に引き続き、据置型蛍光X線分析装置を用いた元素マッピングの分析調査も行っており、さらに新規導入したX線分析顕微鏡の実用化を進めた。今中期計画期間を通じ、当初の計画通りに順調に実行されたと判断した。

中期計画の項目	2-(5)-②	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-②-1)	②文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。 1)文化財活用センターを中心に地方公共団体等からの要請に応じ、文化財及びその保存・活用に関する協力・助言・調査支援・情報提供等を行う。
プロジェクト名称	美術館・博物館等の環境調査と援助・助言	
保存科学研究センター	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】○秋山純子（保存環境研究室長）、水谷悦子（研究員）	
【年度実績と成果】 ○国指定品の所有者以外による公開、公開承認施設申請に関わる資料保存環境調査の相談窓口は元年度から文化財活用センターに一本化された。当研究所では、公立美術館・博物館、社寺等から保存環境に関する相談を受け、新型コロナウイルス対策のため現地で環境計測できた件数は少なかったが、今後の改修を見据えた環境測定等を実施した。 ○新型コロナウイルスに対する博物館等でのウイルス除去・消毒作業に対し、消毒用薬剤等による文化財への影響が懸念されたため、文化庁・文化財活用センター・東京文化財研究所保存科学研究センターの三者が協力し、その相談窓口を開設するとともに、その対応にあたった。博物館、美術館、文書館等の展示室や収蔵庫における消毒のみならず、建造物に対する消毒や祭祀に使用する民俗文化財への消毒など多岐にわたる相談を受けた。それらの相談に対し、できる限り薬剤による消毒をせず、他の感染防止対策を講じること、薬剤による消毒を実施しなければならない場合についても、対処の仕方や換気等について助言を行った。		

年度計画評価	B				
【評定理由】 下記各観点から評価を行った。①適時性においては、新型コロナウイルス対策において、様々な状況に応じた指導・助言を行ったことを高く評価した。②独創性においては、新型コロナウイルスという新たな災害に対し、文化財が存在する空間での消毒の可否、消毒用薬剤の選択等、これまでとは違う観点で指導・助言を行った。③発展性においては、新型コロナウイルスといった新たな災害への対応指針を今後に向けて作ることができた。④効率性においては、多岐にわたる相談に対して、文化庁・文化財活用センター・東京文化財研究所保存科学研究センターの三者が協力して対応できた。⑤継続性においては、今後改修予定のある館からの相談が多く、改修前後の環境の検討を要する案件を継続して対応した。					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	A	B	B	B	B
【目標値】	【実績値・参考値】				定量評価
	・新型コロナウイルスに関する相談対応 33件 ・環境調査に関する相談対応 8件				—

中期計画評価	B
中期計画記載事項	国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。
評定理由	今中期全体を通して、当研究所の保存環境に係る研究成果の地域への還元の一手法として、地方公共団体への援助を進める目的で、全国の文化財保存施設等に対して、継続して保存環境に関する援助・助言を実施した。今中期最終年度となる2年度は、新型コロナウイルス対応の消毒に関する窓口を開設し、全国の文化財保存施設等に対して、指導・助言を実施した。新型コロナウイルス感染防止対策を講じなければならない中、環境調査の依頼についてもできる限りの対応を行った。次期中期計画においても、保存環境研究の一環として、様々な環境事例への対応・調査を進め、調査研究成果の発信を積極的に行う予定である。

中期計画の項目	2-(5)-②	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-②-1)	②文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。 1)文化財活用センターを中心に地方公共団体等からの要請に応じ、文化財及びその保存・活用に関する協力・助言・専門的知識の提供等を行う。
プロジェクト名称	文化財の保存環境に関する相談対応・助言、協力	
保存担当	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○富坂賢（保存担当課長）、吉田直人（保存担当室長）、間渕創（保存担当研究員）、木下美緒（事務補佐員）、野中昭美（保存担当併任研究員）	
【年度実績と成果】		
<ul style="list-style-type: none"> ・国内の博物館・美術館等からの保存環境管理や改善に関する相談に対して、助言を行った（117件）。そのうち、具体的な原因究明や調査研究的な対応が必要と判断した案件に対して、現地調査を行った（17件）。 ・新築や増改築を予定している文化財保存施設について、関係者と協議を行い、保存のための良好な温湿度や空気環境維持の観点から、設計や設備について、また、竣工後の環境モニタリング方法などに関して助言を行った（2施設）。 ・展示ケース内部で使用されるクロス布からのアンモニア放散リスク評価に関する調査研究を行い、その結果を文化財保存修復学会第42回大会において発表した。 ・新型コロナウイルスに対応した消毒薬材の、文化財材料に対する影響に関する調査報告を『保存科学』誌上で公表した。 		

年度計画評価	A
--------	---

【評定理由】					
下記各観点から評価を行った。①適時性においては、2年度は新型コロナウイルス対策と両立した環境管理に関する相談が多く、個別事情に応じた対応に努めた。②発展性においては、相談事例の多い環境管理上の問題に関して、その原因究明のための基礎調査を行い、結果を公表した。③効率性においては、改善に緊急性の高い事例には、可能な限り現地調査を行った上での対応検討を行った。④継続性については、環境改善案を示した施設に対して、必要に応じて機材や資材を貸与し、またその効果を追跡的に確認することに努めた。					
観点	①適時性	②発展性	③効率性	④継続性	
定性評価	A	A	B	A	
【目標値】	【実績値・参考値】				定量評価
	保存環境に関する相談件数：117件 新築・増改築に関する相談施設数：2施設				—

中期計画評価	B
中期計画記載事項	国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。
評定理由及び今後の見通し	<p>中期計画に沿って、博物館や美術館、その他文化財保存施設における、保存と活用の両立を実現するための相談や協議に対応し、高い水準での環境維持や、改善に寄与したため、中期計画を達成したと判断した。</p> <p>次期中期計画においても、新型コロナウイルス対策を最重要としつつ、全国の博物館等における、安全な文化財管理に資するための事業に努めていきたい。</p>

中期計画の項目	2-(5)-②	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-②-1)	②文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。 1)文化財活用センターを中心に地方公共団体等からの要請に応じ、文化財及びその保存・活用に関する協力・助言・調査支援・情報提供等を行う。
プロジェクト名称	地方公共団体等が行う平城地区の発掘調査等への援助・助言	
都城発掘調査部 (平城)	【プロジェクトスタッフ(責任者に○)】 ○箱崎和久(都城発掘調査部長)ほか	
【年度実績と成果】		
・奈良県・奈良市の要請に対して実施した発掘調査の概要は次のとおり。		
次 数	遺跡名	調査面積
第 631 次	法華寺旧境内	37.2 m ²
第 634 次	左京一条二坊十五坪	44 m ²
第 636 次	東院南方遺跡	45 m ²
第 637 次	平城宮北方遺跡	6 m ²
		調査期間
		11月9日～17日
		3年1月13日～22日
		3年3月3日～19日
		3年3月11日～17日
		検出遺構
		中世及び近世の土坑等
		奈良時代の溝及び土坑等
		奈良時代の堀や溝等
		奈良時代の築地堀
・奈良県・奈良市の要請に対して実施した工事立会調査 平城京内の遺跡計 39 件 調査のべ日数 73 日		

年度計画評価	B				
【評定理由】①適時性：地方公共団体(奈良県・奈良市)からの要請に対し、適切かつ迅速に対応することで文化財保護行政に資することができた。③発展性：遺構面の把握や遺構の分布状況の把握を通じて、今後の保存対策に資する情報を得ることができた。④効率性：発掘調査・立会調査を作業計画の調整などを通じて、施工者や国民への負担を最低限に留めて調査を進めることができた。⑤継続性：平城宮・京内に広く広がる遺跡の情報を着実に蓄積することができた。					
観点	①適時性	③発展性	④効率性	⑤継続性	
定性評価	B	B	B	B	
【目標値】	【実績値・参考値】				定量評価
	発掘調査：4件 立会調査：39件				—

中期計画評価	B	
中期計画記載事項	文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。	
評定理由	地方公共団体(奈良県・奈良市)からの要請に応じて適宜に対応して文化財保護に資する活動を行い、平城京域における学術的情報の蓄積にも貢献した。以上から計画通り順調に進捗していると判断した。3年度以降も地方公共団体の要請に適宜応じつつ、遺跡の情報を確実に蓄積していきたいと考えている。	

中期計画の項目	2-(5)-②	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等			
年度計画の項目	2-(5)-②-1)	②文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。 1)文化財活用センターを中心に地方公共団体等からの要請に応じ、文化財及びその保存・活用に関する協力・助言・調査支援・情報提供等を行う。			
プロジェクト名称	地方公共団体が行う飛鳥・藤原地区の発掘調査への指導・助言				
都城発掘調査部 (飛鳥・藤原地区)	【プロジェクトスタッフ(責任者に○)】 ○清野孝之(副部長)、山本崇(上席研究員)、廣瀬覚、森川実、若杉智宏、林正憲、石田由紀子、大林潤、鈴木智大(以上主任研究員)ほか				
【年度実績と成果】 飛鳥・藤原地区で地方公共団体が行う発掘調査等への援助事業は7件で、いずれも土木工事に伴う事前調査や立会調査である。緊急を要する事前調査に効率よく対応し、藤原宮及び飛鳥地域の考古学的研究についての基礎資料を蓄積した。					
次 数	調 査 地	調査原因	発掘面積	調査期間	概 要
第204-1次	橿原市高殿町	個人住宅	10.0㎡	4月7日～4月10日	近世・近代の落ち込みを検出
第204-2次	橿原市四分町	店舗建設	84.0㎡	6月22日～7月29日	南北溝2条を検出
第204-3次	橿原市高殿町	水路改修	10.0㎡	12月7日～12月8日	顕著な遺構を認めず
第204-4次	明日香村豊浦	公園整備	100.0㎡	7月13日～9月9日	顕著な遺構を認めず
第204-5次	明日香村飛鳥	電気工事	2.8㎡	1月29日	顕著な遺構を認めず
第204-6次	橿原市下八釣町	個人住宅	45.5㎡	10月7日～10月26日	南北溝2条・土坑を検出
第204-7次	明日香村奥山	個人住宅	28.0㎡	11月16日～11月26日	土坑・斜行溝を検出

年度計画評価	A
--------	---

【評定理由】 評定理由は次のとおり。①適時性は地方公共団体からの要請に基づき、店舗建設や個人住宅建設のための事前調査を適時適切に実施したことからAとした。②発展性は橿原市下八釣町の調査(第204-6次)において条坊遺構を検出できたことからAとした。③効率性はそれぞれの事前調査をかぎられた予算を用いて短期間で完了していることからBとした。④継続性は飛鳥・藤原地域の調査を50年以上にわたり続けていることからAとした。以上から、事業の進捗状況は年度計画以上であると判断した。					
観 点	①適時性	②発展性	③効率性	④継続性	
定性評価	A	A	B	A	
【目標値】	【実績値・参考値】 ・援助(調査件数)7件 ・出土遺物:軒瓦9点、丸・平瓦2箱、土器24箱ほか ・論文等数:4件(ア～ウ)				定量評価 —
ア道上祥武「藤原宮東方官衙南地区の調査—第204-1次」『奈良文化財研究所紀要2021』(3年6月予定) イ森川実「藤原京右京六条二・三坊、四分遺跡の発掘調査—204-2次」『奈良文化財研究所紀要2021』(3年6月予定) ウ石田由紀子ほか「藤原京左京三条三坊東南坪・西南坪—第204-6次」『奈良文化財研究所紀要2021』(3年6月予定)					

中期計画評価	A
--------	---

中期計画記載事項	国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。
評定理由	我が国古代国家成立期の主要舞台である飛鳥・藤原地域の調査研究は、開発事業との調整を適切に図りながら、関係自治体と緊密に連携して今後も継続的に進めてゆく予定である。2年度は新型コロナウイルスの影響もあって調査着手時期等の予定変更がみられたが、その都度、適宜地方公共団体からの要請に応じて、調査成果を迅速かつ着実に公開してきており、成果を上げることができた。いずれの調査も周到な準備のもと適切に実施したものであるため、Aと評価する。

中期計画の項目	2-(5)-②	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-②-1)	②文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。 1)文化財活用センターを中心に地方公共団体等からの要請に応じ、文化財及びその保存・活用に関する協力・助言・専門的知識の提供等を行う。
プロジェクト名称	地方公共団体等が行う史跡の整備、復原事業等に関する技術的助言	
奈良文化財研究所	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】○松村恵司（所長）	

【年度実績と成果】

地方公共団体等が行う文化財の調査・保存・修復・整備・活用等の事業について、専門委員会委員への就任等を通して、建造物修理、史跡整備、発掘調査等に関する専門的・技術的な助言を行った。

現在就任している専門委員会委員（一部）

- ・史跡上野国佐位郡正倉跡等長再整備委員会（群馬県伊勢崎市）
- ・因幡国古代山陰道発掘調査委員会（鳥取県）
- ・桜井市山田寺跡保存活用計画検討委員会委員（奈良県桜井市）
- ・讃岐国府跡調査指導専門委員（香川県坂出市）
- ・八尾市文化財保存活用地域計画協議会委員（大阪府八尾市）
- ・熱海市史跡江戸城石垣石丁場跡調査・整備委員会委員（静岡県熱海市）
- ・国史跡鳥海柵跡整備委員会（岩手県金ケ崎町）
- ・宇治川太閤堤跡保存整備検討委員会委員（京都府宇治市）
- ・史跡断夫山古墳調査検討委員会委員（愛知県）
- ・横手市伝統的建造物群保存審議会（秋田県横手市）
- ・周防国府跡等官衙遺跡保存整備検討会委員（山口県防府市）

年度計画評価	B				
【評定理由】					
下記各観点から評価を行った。					
①適時性については、地方公共団体の要請に対し、適時・適切に対応した。②独創性については、当研究所独自の専門知識を生かし各委員会に、従事した。③発展性については、多様な要請に対応し今後の事業発展に貢献した。④継続性については、継続的に検討が必要な委員会等は、再任・任期の延長によって継続的に協力している。また新型コロナウイルスの影響により、現地への出張回数は減少したが、リモート参加も含めて、要請に応じた的確な対応をとることができた。					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④継続性	
定性評価	B	B	B	B	
【目標値】	【実績値・参考値】				定量評価
	・(参考値) 技術的助言件数：183件 委員会出席、審議会出席、その他（現地指導・現地調査等）				—

中期計画評価	B
中期計画記載事項	国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。
評定理由	中期計画期間中（28年度から向こう5年間）、全国で行われている遺跡の発掘調査、保存・修復・整備事業や、建造物の調査、修復事業について、各担当機関から専門的協力・助言の要請に応じ、適時・適切に対応することができた。 中期計画最終年度にあたる2年度も、新型コロナウイルスの影響で現地での協力・助言は制限されたが、委員会等へリモート参加することにより、各担当機関との連携・協力体制を維持できたと判断し、B評価とした。

中期計画の項目	2-(5)-②	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-②-2)	②文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。 2)蓄積されている調査研究の成果を活かし、他機関等との共同研究及び受託研究を行う。
プロジェクト名称	他機関等との共同研究及び受託研究を実施	
東京文化財研究所	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○齊藤孝正（所長）	
【年度実績と成果】 【年度実績と成果】 ○国・地方公共団体等が行う文化財の調査・整備・修復・保存・活用等について、受託研究等を行った。 ・国宝高松塚古墳壁画恒久保存対策に関する調査等業務 ・特別史跡キトラ古墳保存対策等調査業務 ・文化遺産国際協力コンソーシアム事業 ・文化遺産国際協力拠点交流事業「ブータン王国の歴史的建造物保存活用に関する拠点交流事業」 ・被災資料有害物質発生状況調査業務 このほか、一般財団法人日本航空協会ほか3機関と共同研究を行った（計3件）。		

年度計画評価	B				
【評定理由】 下記各観点から評価を行った。①適時性においては、新型コロナウイルスの流行下の中、国・地方公共団体等の要請に応じて、喫緊の研究課題を的確に遂行することができた。②独創性においては、我が国の文化財研究の拠点としてこれまで当研究所が蓄積してきた調査・研究の実績を活かし、他機関等との共同研究及び受託研究に取り組むことができた。③効率性においては、多様な研究課題の実施に際し、所内適任者による効率的な調査を実施することができた。④継続性においては、元年度に修理を終えた国宝高松塚古墳壁画、及び国宝キトラ古墳壁画等、これまで当研究所が受託してきた研究課題を3年度も発展して実施することができた。					
観点	①適時性	②独創性	③効率性	④継続性	
定性評価	B	B	B	B	
【目標値】	【実績値・参考値】 (参考値) 受託研究 5件 共同研究 3件				定量評価
					-

中期計画評価	B	
中期計画記載事項	国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。	
評定理由及び今後の見通し	国・地方公共団体等からの共同研究及び受託研究の依頼に対し、中期計画に基づき、文化財に関する当研究所の知見や調査成果を活かし、的確に対応した。多くの機関との共同研究及び受託研究を実施したことにより、文化財に関する調査・研究の中核として、我が国全体の文化財の調査・研究の質的向上に寄与できているものとする。以上の理由から、中期計画の5か年を総括して順調に研究業務が遂行されたといえる。	

中期計画の項目	2-(5)-②	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-②-2)	②文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。 2)蓄積されている調査研究の成果を活かし、他機関等との共同研究及び受託研究を行う。
プロジェクト名称	他機関等との共同研究及び受託研究	
奈良文化財研究所	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】○松村恵司（所長）	

【年度実績と成果】

地方公共団体等が行う文化財の調査・保存・修復・整備・活用等について、これまで蓄積した調査・研究の成果を活かし、以下のような受託研究等を行った。

- ・松江神社建造物調査業務委託（島根県松江市）
 - ・智頭の林業景観整備計画策定調査（鳥取県智頭町）
 - ・第一次大極殿院建造物復原整備他にかかる調査委託（国土交通省近畿地方整備局国営飛鳥歴史公園事務所）
 - ・特別史跡藤原宮跡（高殿町個人住宅建築）発掘調査（奈良県橿原市）
 - ・明日香村西橋遺跡出土土簡の保存処理等を経ての総合的研究（奈良県明日香村）
 - ・犬伏家住宅保存活用計画策定業務（徳島県藍住町）
 - ・松帆銅鐸・舌の調査研究（兵庫県南あわじ市）
 - ・令和2年度文化遺産国際協力拠点交流事業実施委託業務（カザフスタンにおける考古遺物の調査・記録・保存に関する技術移転を目的とした拠点交流事業）（文化庁）
 - ・特別史跡キトラ古墳の保存・活用にかかる研究等業務（文化庁）
 - ・国宝高松塚古墳壁画恒久保存対策に関する研究等業務（文化庁）
- ほか

年度計画評価	B
--------	---

【評定理由】

下記観点から評価を行った。

①適時性については、地方公共団体等の要請に応じて実施業務に適時・的確に対応した。②独創性については、独自の技術力そして唯一無二の専門性を生かして業務を遂行した。③発展性については、実施業務は多種多様であり、全国の地方公共団体等の今後の保存や活用の業務に貢献した。④効率性については、受託業務にかかる時間と人力等を効率よく配置し遂行した。よって、順調に事業が推移していると判断した。

観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性
定性評価	B	A	B	B

【目標値】	【実績値・参考値】	定量評価
	(参考値) ・受託調査研究受入・実施件数 34件 289,747,928円（元年度:48件 355,823千円）	—

中期計画評価	B
--------	---

中期計画記載事項	国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。
評定理由及び今後の見通し	受託研究の受入件数は、中期目標期間初年度から、年々増加し、また、複数年度に渡って、受託研究の受入れを行う場合も多くなっている。2年度は、新型コロナウイルスの影響も予想されたが、受入れ件数は、例年並みの件数を維持している。よって、地方公共団体等の要請に基づき、当研究所の培ってきた調査研究の成果を活かし、的確に受託研究を遂行し、十分に計画を達成していると判断し、B評価とした。

中期計画の項目	2-(5)-②	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-②-3)	②文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う 3)地震・水害等により被災した地域の復旧・復興事業に伴い、地方公共団体等が行う文化財保護事業への支援・協力をを行う。
プロジェクト名称	地震・水害等により被災した文化財の復旧に関する調査研究	
埋蔵文化財センター	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○高妻洋成（副所長）、金田明大（遺跡・調査技術研究室長）、脇谷草一郎（保存修復科学研究室長）	
【年度実績と成果】		
<ul style="list-style-type: none"> ・28年（2016年）熊本地震により被災した熊本県内の装飾古墳の復旧支援のため、各市町の教育委員会で組織された検討委員会に職員を委員として派遣した。 ・元年1月に発生した地震により被災した和水町の江田船山古墳並びに塚坊主古墳の復旧支援のため、石質内部で温湿度データを収集し、データの解析をおこなった。 ・元年10月31日に発生した火災により被災した首里城の地下遺構の保存に関する指導助言のため、職員を派遣し遺跡保存に関するセミナーを開催した。また、修理後の遺構の保存状況をモニタリングするため、地下遺構地盤の水分量および保護施設内部の温湿度環境について実測調査を実施した。 		
		
		首里城遺構面温度測定

年度計画評価	A				
【評定理由】					
下記各観点から評価を行った。①適時性においては、28年の熊本地震により被災した熊本県内の装飾古墳の復旧支援、および元年に発生した首里城復原正殿の火災への迅速かつ適切な対応と考えられる。②独創性については被災装飾古墳への復旧支援事業としては、探査による被災状況の把握とその影響が石室内部の温熱環境に対してどのような影響を及ぼしているのか平行した調査を実施しており、このような調査体制は埋蔵文化財センターならではの調査体制と言える。③発展性については、地震や火災などの自然災害への防災・減災対策が必須と考えられる現在において、これらの調査から得られる成果は国内の遺跡において防災・減災対策においてきわめて有用な知見を提供し得るものと言える。④効率性については、フィールド調査で使用する機材や調査手法は、異なる環境下にある多種多様な遺構で使用可能なものであることから、機器類の導入経費や運用面において効率は高いと考えられる。⑤継続性については、各調査フィールドにおいて調査の長期的な目標、及び各年の短期的な目標を明確に設定し、各地方公共団体の文化財担当者と目標と成果を共有しつつ、長期的な文化財保護行政の一環としての調査研究という位置づけを得て事業を継続している。					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	A	A	A	B	A
【目標値】	【実績値・参考値】				定量評価
	・研究発表等数：1件（ア）				—
ア 脇谷草一郎 「首里城正殿基壇遺構の保存セミナー」における講義					

中期計画評価	A
中期計画記載事項	国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。
評定理由	地震や火災などの自然災害への防災・減災対策が必須と考えられる今日において、これらの調査から得られる成果は国内の遺跡において防災・減災対策においてきわめて有用な知見を提供し得るものと言える。また28年の熊本地震により被災した熊本県内の装飾古墳の復旧支援、及び元年に発生した首里城復原正殿の火災への対応は迅速かつ適切なものと考えられることから上記の評価とした。

中期計画の項目	2-(5)-③	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-③-1)	③平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業への協力 文化庁、国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業に協力する。また、NPO法人平城宮跡サポートネットワーク及び周辺自治会等が行う各種ボランティア活動に協力する。 1) 文化庁、国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業への協力 ・国土交通省が行う平城宮跡第一次大極殿院を中心とする復原、整備・活用等への協力
プロジェクト名称	国土交通省が行う平城宮跡第一次大極殿院を中心とする復原、整備・活用等への協力	
都城発掘調査部 (平城)	【プロジェクトスタッフ(責任者に○)】○箱崎和久(都城発掘調査部長兼遺構研究室長)、今井晃樹(同考古第三研究室長)・馬場 基(同史料研究室長)・山本 崇(同上席研究員)・岩戸晶子・大林潤・鈴木智大・前川 歩(以上同主任研究員)、福嶋啓人・山崎有生・目黒新悟(以上同遺構研究室研究員)、坪井久子・李 暉(以上同遺構研究室アソシエイトフェロー)、島田敏男(文化遺産部長)、加藤真二(企画調整部長兼展示企画室長)、中村一郎(同写真室専門職員)、飯田ゆりあ(同写真室技術職員)、鎌倉綾(技術補佐員)、難波美緒(同展示企画室アソシエイトフェロー)	
【年度実績と成果】 2年度は、以下のような内容について平城宮跡第一次大極殿院を中心とする復原、整備・活用等へ協力した。 ・南門勉強会の講師を務めた。前川歩「古代建築にみる近代」(7月7日)、坪井久子「第一次大極殿院南門の木口金具一意匠の検討経緯」(10月1日)。 ・5月30日の工匠式以降、定期的に工事進捗状況を撮影(計24回12月17日時点)。その写真データの整理を行った。 ・鴟尾、鬼瓦、隅木蓋瓦、金具などの製作に関する監修・助言、鴟尾設置・瓦製作の報道用資料の作成、報道発表当日(9月28日)の現場対応などに協力した。 ・平城宮跡歴史公園第一次大極殿院南門復原整備工事記念特別展『鬼神乱舞―護る・祓う・鬼瓦の世界―』の開催。3年1月23日～3月28日に平城宮いざない館で開催した。3年1月22日には記者発表を実施した。この展示は平城宮跡歴史公園第一次大極殿院南門復原整備工事にかかわる研究成果を一般に公開するために企画したもので、奈良文化財研究所企画調整部展示企画室とともに協力した。展示に合わせて図録(ア)の出版及び公開講演会(イ・ウ)を実施した。		

年度計画評価	B				
【評定理由】 ①適時性については国土交通省国営飛鳥歴史公園事務所からの要請(勉強会の講師、復原工事に対する助言・協力等)に対して適宜対応してきた。②独創性については南門工事にともなう研究成果の公開を鬼瓦の展覧会という形で一般に公開した。③発展性については、第一次大極殿院南門復原建物工事ができる限り学術的根拠をもったものになるように協力した。④効率性については限られた時間のなかで重要な助言が正しく伝わるよう努力した。⑤継続性については平成29年度から開始した南門復原工事に対して一貫してさまざまな協力を継続してきた。また、工事の過程を継続的に撮影し記録化して将来の資料を作成した。					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	B	A	B	B	A
【目標値】	【実績値・参考値】 調査研究等刊行物：図録1件(ア) (参考地)勉強会の講師協力：2回、報道発表への協力：1回 講演会実施：2回(イウ) 写真撮影：24回				定量評価
ア	『平城宮跡歴史公園第一次大極殿院南門復原整備工事記念特別展 鬼神乱舞―護る・祓う・鬼瓦の世界―』3年1月				
イ	今井晃樹「鬼瓦の来た道」3年2月20日				
ウ	岩戸晶子「屋根に飛び降りた鬼瓦とその歴史」3年3月6日				

中期計画評価	B
中期計画記載事項	平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業への協力 文化庁と国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業に協力する。また、NPO法人平城宮跡サポートネットワーク及び周辺自治会等が行う各種ボランティア活動に協力する。
評定理由	平城宮跡において中心的な活用事業の一環として第一次大極殿院南門が復原される。南門復原に供する調査研究はこの中期計画によって完了し、南門の復原建物も3年度には竣工予定である。完成後も長きにわたり平城宮の理解の一助となるよう、さまざまな面から復原工事に協力、助言を行ってきた。また、工事にともなう研究成果の公表を展覧会及び講演会という形で実施した。以上からBと判定した。

中期計画の項目	(5) - ③ - 1)	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2 - (5) - ③ - 1)	③平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業への協力 文化庁、国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業に協力する。また、NPO法人平城宮跡サポートネットワーク及び周辺自治会等が行う各種ボランティア活動に協力する。 1) 文化庁、国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業への協力 文化庁が行う平城宮跡、藤原宮跡の整備、管理事業への協力
プロジェクト名称	文化庁、国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡の整備・管理等への協力	
研究支援推進部	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】○不藤 忠義（研究支援課長）、岡本 保彦（研究支援課長補佐）、森 直樹（研究支援課施設係長）、我妻 めぐみ（研究支援課宮跡等活用支援係員）	
【年度実績と成果】		
<p>(1) 特別史跡平城宮跡内及び藤原宮跡内の現状等について、情報提供及び助言</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防訓練実施への協力 ・平城宮跡歴史公園第一次大極殿施設復原整備工事への協力 ・第一次大極殿復原整備工事関係資料提供等 ・発生事案の報告及び対応 ・平城宮跡及び藤原宮跡等の保存整備に関する検討委員会への参加 ・平城宮跡保存・活用連絡協議会及びWGへの参加 <p>(2) 平城宮跡及び藤原宮跡内における不具合対応策提案及び整備管理業務の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平城宮跡等草刈り管理業務 ・平城宮跡施設整備計画の情報提供等 ・復原施設、遺構表示、便益施設等故障対応 ・宮跡内植栽管理への助言 ・国有地管理への助言 ・発生事案への報告及び対応 		

年度計画評価	B				
【評定理由】					
<p>下記各観点から評価を行った。①適時性においては、文化庁や国土交通省からの要望に対し、これまでの方針や過去の経緯等の情報提供及び必要な助言を適時的確に行い、昨年度同様に継続的な実績を上げた。また、事件事故等の事案に迅速に対応した。②発展性においては、文化庁、国土交通省等の委員会等への積極的な協力による情報共有を行い、適確な審議が可能となるための助言を行った。③効率性においては、過去の維持管理及び修繕等事業毎に整理された情報を迅速に提供した。④継続性においては、整備内容、発生事案等事例を継続的に積み重ねることによって、今後においても必要に応じて情報を提供できるよう事業進捗に協力した。よって、順調かつ効率的に事業が推移していると判断した。</p>					
観点	①適時性	②発展性	③効率性	④継続性	
定性評価	B	B	B	B	
【目標値】	【実績値・参考値】 (参考値)				定量評価
	<ul style="list-style-type: none"> ・各種会議への参加件数（公園整備関係 第一次大極殿院復元工事定例会議 12件） ・資料提供、協議等依頼への対応事項件数（文化庁 31件、国土交通省 31件） ・立会調査等対応件数（日数）等（文化庁 11件、国土交通 9省件） 				—

中期計画評価	B				
中期計画記載事項	文化庁と国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業に協力する。また、NPO法人平城宮跡サポートネットワーク及び周辺自治会等が行う各種ボランティア活動に協力する。				
評定理由及び今後の見通し	<p>中期計画期間を通じて、元年度までは計画通り所期の目標を達成してきた。2年度は文化庁施設の公開・利用等の連絡調整、発掘調査等の連絡調整、文化庁施設の整備・維持管理及び修繕等事業推進への助言・協力について、従来から積極的に対応する計画であり、計画通り実施した。国土交通省においては平城宮跡歴史公園の開園後に環境整備及び第一次大極殿院地区の復原整備事業を推進している。2年度は、随時必要な情報提供及び助言・協力等をした。</p> <p>本中期計画期間においては、文化庁が行う平城宮跡、藤原宮跡の整備、管理事業への協力、文化庁、国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業への協力の一定のとりまとめによって、中期計画を遂行できた。</p>				

中期計画の項目	2-(5)-③	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-③-1)	③平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業への協力 文化庁、国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業に協力する。また、NPO法人平城宮跡サポートネットワーク及び周辺自治会等が行う各種ボランティア活動に協力する。 1)文化庁、国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業への協力・国土交通省の平城宮いざない館展示室4（詳覧ゾーン）に関する学芸業務・連絡調整への協力
プロジェクト名称	国土交通省が行う平城宮いざない館での公開・活用事業への協力	
企画調整部	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○加藤真二（企画調整部長兼展示企画室長）、廣瀬智子（展示企画室アソシエイトフェロー）、藤田友香里（展示企画室アソシエイトフェロー）	

【年度実績と成果】

【年度実績と成果】

平城宮いざない館第4展示室の展示の学芸業務を中心に、いざない館の活動について、国土交通省国営飛鳥歴史公園並びに管理センターに協力を行った。

- ・展示物の状態確認と日報の作成。井戸部材（廊下）と斎串（展示室4）の状態確認・展示環境を重点モニタリング。
- ・奈文研所蔵物の貸出、返却、搬出、返却後の原状復旧。（15件）
- ・奈良市教育委員会、奈良県教育委員会の協力のもと、学習ワークシート（元年度発行）の教員用手引きの作成。
- ・平城宮跡歴史公園開園2周年記念特別企画展「再発見、古都奈良を支える 木と匠のものがたり—過去といま、未来をつなぐタイムトリップ」展（2年3月20日～5月31日）の撤収・展示物返却作業の実施。
- ・感染症拡大予防策として、接触を伴う展示の対応策を講じるとともに、平城宮跡資料館とサイン等を共有・作成。
- ・依頼のあった来館者等の案内、ボランティアガイド・来館者からの質問、マスコミ・テレビ取材対応など（31件）
- ・平城宮跡いざない館発行の印刷・出版物の監修・校正を行った。（31件）
- ・展示評価調査として、来館者行動調査を展示室4にて実施した。（4回）
- ・いざない館多目的室にて木簡をテーマに、南門建築端材と奈良筆・奈良墨を用いた体験プログラムの実施（11月22日）

年度計画評価

A

【評定理由】

- ①適時性においては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、接触をとまなう展示への対応策、サインの掲示等を行った。
 - ②発展性においては、展示評価調査として行った来館者行動調査は、今後の平城宮いざない館での公開・活用事業を行うにあたっての重要なデータを得ることができ、今後の事業の発展の基礎を築くことができた。
 - ③効率性においては、新型コロナウイルス感染症対策として、平城宮いざない館と平城宮跡資料館間の情報共有、サインの共有を行い、効率的に対応策をとることができた。
 - ④継続性においては、今後、継続的に行なう平城宮跡に関わる体験プログラムの第1弾を実施することができた。
- 以上から、順調かつ効率的に事業が推移していると判断した。

観点	適時性	発展性	効率性	継続性
定性評価	B	A	B	A

【目標値】

【実績値・参考値】

- ・日報の作成
- ・奈文研所蔵物の貸出、返却、搬出、返却後の原状復旧：15件
- ・学習ワークシートの教員用手引きの作成：1件
- ・来館者等案内、質問対応、マスコミ・テレビ取材対応など：31件
- ・平城宮跡いざない館発行の印刷・出版物の監修・校正：31件
- ・展示評価調査 4回実施
- ・体験プログラムの実施 1回

定量評価

—

中期計画評価

A

中期計画記載事項

文化庁と国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業に協力する。

評定理由

平城宮いざない館を管理する公園管理センター並びに国交省国営飛鳥歴史公園事務所平城分室とも良好な関係を築き、体験学習、ワークシートなどの企画・監修なども積極的に行うことができた。また、有効な新型コロナウイルス感染症対策も効率的に行うことができた。このため、今中期全体を通して平城宮いざない館の開館、開館後の学芸業務・連絡調整を円滑に実施し、中期計画を上回る成果をあげることができたと判断した。

中期計画の項目	2-(5)-③	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-③-1)	③平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業への協力 文化庁、国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業に協力する。また、NPO法人平城宮跡サポートネットワーク及び周辺自治会等が行う各種ボランティア活動に協力する。 1)文化庁、国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業への協力 ・文化庁が行うキトラ古墳壁画保存管理施設の管理・運営と古墳壁画の公開事業への協力
プロジェクト名称	文化庁が行うキトラ古墳壁画保存管理施設の管理・運営と古墳壁画の公開事業への協力	
飛鳥資料館	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○石橋茂登（学芸室長）、清野陽一（学芸室研究員）、荻山琴美（学芸室アソシエイトフェロー）ほか2名	

【年度実績と成果】

- ・キトラ古墳壁画保存管理施設の管理運営を行った。
- ・キトラ古墳壁画の第16回公開事業（7月18日～8月16日）、第17回公開事業（10月17日～11月15日）、第18回公開事業（3年2月6日～3月7日）を実施した。各公開では壁画とともに解説パネル・出土遺物レプリカ・模型等を展示した。また、壁画の解説映像の製作・上映を行った。第17・18回では音声解説ナレーションを作成した。
- ・壁画公開期間にあわせてキトラ天文図を解説する移動プラネタリウムのイベント（10月24日～11月3日、3年2月20日～2月28日）を実施した。
- ・壁画公開時にチラシ、ポスター、解説リーフレットを作成した。解説リーフレットは英語、中国語（簡体字・繁体字）、韓国語を毎回用意して外国語対応を充実させた。
- ・天井壁画が天文遺産に認定された記念として天文図のポストカードを作成し、第17回公開参加者に配布した。
- ・壁画非公開期間においても展示室の公開を実施した。キトラ古墳石室模型や中国の天文図拓本などを展示した。お正月展示にあわせて「十二支 丑」の解説シートを作成した。
- ・新型コロナウイルス感染症対策のため4月1日～6月14日を臨時閉室とした。第15回公開事業（5月16日～6月14日）は中止となった。
- ・文化庁、国土交通省飛鳥歴史公園事務所、飛鳥管理センター、飛鳥保存財団と、連絡調整等のため月1回の定例協議を継続した。キトラ古墳周辺地区内の飛鳥管理センターとは毎日ミーティングを行った。広報等についても協力した。



日本天文遺産記念ポストカード

年度計画評価	A
--------	---

【評定理由】

施設の管理・運営と公開事業等を継続して効率的に実施できた（⑤継続性・④効率性）。新型コロナウイルス感染症に対応した消毒・検温等の実施は①適時性に優れ、順調に公開を実施することができた。日本天文遺産認定を受けて作成した箔押しポストカードも①適時性・②独創性に優れている。プラネタリウムも好評で今後の期待できる（③発展性）。

観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	A	A	B	A	A

【目標値】

【実績値・参考値】

・壁画公開実施 3回
・リーフレット 3（ア～ウ）
・解説シート 1
・移動プラネタリウム 2回
・協議等回数 計10回

定量評価

ア『令和2年度 キトラ古墳壁画 第16回公開』7月18日発行
イ『令和2年度 キトラ古墳壁画 第17回公開』10月17日発行
ウ『令和2年度 キトラ古墳壁画 第18回公開』3年2月6日発行

中期計画評価	A
--------	---

中期計画記載事項

評定理由

新型コロナウイルス感染症によって臨時閉館を余儀なくされた中でも毎日出勤して施設の維持管理にあたったことは高く評価できる。また新型コロナウイルス感染症対策として消毒や検温、マスク着用の案内など必要な対策を整え、混乱なく壁画公開事業を実施したことも高い評価を与えられる。天文遺産認定記念のポストカードやプラネタリウムなど、他施設とは違う企画は人気が高く、中期計画を通じても、キトラ古墳壁画の保存管理とともに公開活用の促進を継続することができたと判断したため、A評価とした。

中期計画の項目	2-(5)-③	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-③-2)	③平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業への協力 文化庁、国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業に協力する。また、NPO法人平城宮跡サポートネットワーク及び周辺自治会等が行う各種ボランティア活動に協力する。 2) NPO法人平城宮跡サポートネットワーク及び周辺自治会等が行う各種ボランティア活動への協力
プロジェクト名称	NPO法人平城宮跡サポートネットワーク及び周辺自治会等が行う各種ボランティア活動への協力	
	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】○貴村好隆（連携推進課長）、不藤忠義（研究支援課長）、溝端靖秀（連携推進課課長補佐）	
【年度実績と成果】		
1) NPO法人平城宮跡サポートネットワークへの協力 NPO法人平城宮跡サポートネットワークの事業等における講師派遣、会場提供等及び情報共有のための会議開催の協力を行った。 ・「平城京歴史講座」（講師派遣協力）（「平城宮東方官衙太政官弁官曹司」講師：馬場基（当研究所史料研究室長））10月10日 参加者数：60人 平城宮いざない館 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参加人数に制限をかけて開催した。 ・秋の遺跡見学会への協力（講師派遣）（平城宮跡東院・法華寺周辺を歩く：小田裕樹主任研究員）10月31日 参加者数：15人 ・NPO法人平城宮跡サポートネットワークとの定期連絡会議（月1回開催、年計12回開催） ・平城宮跡歴史公園ガイド連絡協議会（NPO法人平城宮跡サポートネットワークを含む奈良県、国交省4者での会議：2ヶ月に1回開催、年計6回開催）		
2) 周辺自治会等への協力 自治会主催の歴史教室への講師派遣、周辺中学校の職場体験への協力を行った。 ・「佐保川地域ふれあい会館の歴史教室」（佐保川自治連合会）への講師派遣 藤間客員研究員（史料研究室）「平城宮・京木簡の削りくず—保存処理を進めるなかで—」7月11日 参加者数 22人 箱崎都城発掘調査部長（都城発掘調査部）「不退寺と奈良の中世寺院建築」9月12日 参加者数 25人 和田主任研究員（考古第一研究室）「佐紀古墳群の埴輪はどこで作ったのか—平城宮東院下層に眠る埴輪窯—」12月12日 参加者数 27人 前川主任研究員（遺構研究室）「平城宮跡東方官衙地区の発掘調査成果」3年1月9日 参加者数 22人 高橋研究員（遺跡整備研究室）「法華寺庭園の歴史と魅力」3年3月13日 参加者数 32人 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参加人数に制限をかけて開催した。		

年度計画評価	B				
【評定理由】					
下記各観点から評価を行った。①適時性については、NPO法人の活動に継続して協力すると共に、NPO法人との定期的な情報共有、意見交換を行う連絡会議を月1回実施した。また、平城宮跡歴史公園の設置に伴う情報共有、意見交換を行うためNPO法人を含む奈良県、国交省の委託事業者との4者会議を定期的に開催したことにより継続して連携協力関係を維持している。②発展性については、NPO法人の歴史講座、周辺自治会が企画する講座への講師派遣を通じて、広く情報発信を行うことができた。③効率性については、NPO法人等との定期会議等開催において、当研究所の施設を利用し効率性を維持した。④継続性については、NPO法人への支援や、周辺自治会への協力を引き続き実施し、協力体制を継続的に維持させることができた。以上により、本事業については、順調かつ効率的に事業が推移していると判断した。新型コロナウイルスの影響により講座等を通常の形で行うことが難しい状況であったが、人数制限を設ける等、感染防止対策を徹底する措置を行い事業を実施した。					
観点	①適時性	②発展性	③効率性	④継続性	
定性評価	B	B	B	B	
【目標値】	【実績値・参考値】				定量評価
					-

中期計画評価	B
中期計画記載事項	NPO法人平城宮跡サポートネットワーク及び周辺自治会等が行う各種ボランティア活動に協力する。
評定理由	中期目標期間を通じて、元年度までは計画通り所期の目標を達成した。なお、2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のために、参加者数に制限を設ける等の感染防止対策を徹底する措置を講じて開催されたもの等もあったが、中期計画期間の最終年度として各種ボランティア活動への協力体制は予定どおり維持し計画を達成していると判断した。以上を含めて、今中期計画期間全体を通して事業を実施できたと判断し、B評価とした。

中期計画の項目	2-(5)-④	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-④-1)	④連携大学院教育の推進 連携大学院教育を実施し、今後の我が国の文化財保護における中核的な人材を育成する。 1) 東京藝術大学、京都大学、奈良女子大学との間での連携大学院教育等の推進 ・東京藝術大学大学院：システム保存学(保存環境学、修復材料学)
プロジェクト名称	東京藝術大学との間での連携大学院教育の推進	
保存科学研究センター	【プロジェクトスタッフ(責任者に〇)】 〇朽津信明(修復計画研究室長)、早川泰弘(センター長)、犬塚将英(分析科学研究室長)、早川典子(修復材料研究室長)、佐藤嘉則(生物科学研究室長)、安倍雅史(文化遺産国際協力センター)	
【年度実績と成果】 緊急事態宣言中から他専攻に先んじてオンライン講義を始め、解除後には対面講義と併用して教育を進めた。全ての講義で受講生は例年よりも多く受け入れ、オンラインの特性を活かして演習や教員会議などへの貢献も例年よりも多く行えた。 ○今年度開講した授業及び担当教員、受講者数 保存環境計画論(前期、火曜1限) 2単位 朽津信明・犬塚将英・佐藤嘉則 20人(聴講2人) 修復計画論(前期、木曜1限) 2単位 朽津信明・安倍雅史 9人(聴講3人) 修復材料学特論(前期、木曜2限) 2単位 早川泰弘・早川典子 12人(聴講3人) 保存環境学特論(後期、火曜1限) 2単位 犬塚将英・佐藤嘉則 7人(聴講1人) 文化財保存学演習 講師：朽津信明 「自宅で文化財を見学しよう」 日時：5月26日(火)13～17時、21人(聴講2人)、 講師：安倍雅史 「Meta Shape(旧 Photo Scan)を使った3次元測量実習」 日時：10月20日(火)13～17時、21人 ○成績評価等、文化財保存学専攻運営への協力 教室会議(11回)、入試合同判定会議(2回)、博士・修士学位審査会への協力		



オンライン講義風景

年度計画評価	B				
【評定理由】 下記各観点から評価を行った。①適時性においては、他専攻に先んじてオンライン講義を導入し、例年よりも多くの学生の指導を行うことができた点を高く評価した。②独創性においては、オンライン講義の特性を活かし、また社会情勢を踏まえた2年度ならではの独自の講義を行えた点を評価した。③発展性においては、2年度から博士課程の学生を受け入れ、教育の充実が期待されることになった点を評価した。④効率性においては、対面講義が可能となつてからは対面とオンラインを効率的に使い分け、教育効果を挙げることに寄与したことを高く評価した。⑤継続性においては、藝大との協力関係を維持することによって、最新の研究成果を若手人材育成に有効活用できている点を評価した。					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	A	B	B	A	B
【目標値】	【実績値・参考値】(参考値) ・開講時間：前期 火曜1限、木曜1限、木曜2限 / 後期 火曜1限 ・開講回数：90分×15回、受講者数：延べ101人 ・開講時間 1限 9:00～10:30 2限 10:40～12:10 3限 13:00～14:30 ・開講回数 計4コマ 各2単位				定量評価
					—

中期計画評価	B
中期計画記載事項	連携大学院教育を実施し、今後の我が国の文化財保護における中核的な人材を育成する。
評定理由	文化財保存学専攻他教室に在籍している修士・博士学生の教育にも協力し、大学側からの評価も高く、計画を遂行できた。また2年度は新型コロナウイルスの流行下の中でも、早期からオンライン化の取り組みを始めたことにより、例年よりさらに多くの受講生を指導することができた。また、2年度から新規に博士学生を受け入れ、次期中期計画の中で博士論文まで作成可能の見込みである。以上の理由から、中期計画の5か年を総括して順調に遂行されたと判断した。

中期計画の項目	2-(5)-④	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-④-1)	④連携大学院教育の推進 連携大学院教育を実施し、今後の我が国の文化財保護における中核的な人材を育成する。 1) 東京藝術大学、京都大学、奈良女子大学との間での連携大学院教育等の推進 ・ 京都大学大学院：共生文明学（文化・地域環境論） ・ 奈良女子大学大学院：人文科学（比較文化学）
プロジェクト名称	京都大学・奈良女子大学との間での連携大学院教育の推進	
研究支援推進部	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○松村恵司（所長）	
【年度実績と成果】		
○客員教授・准教授として学位審査及び各専門分野に関する講義、演習、実習を通して大学院生の研究指導を実施。 京都大学大学院人間・環境学研究科 ・ 玉田 芳英「原始・古代精神文化論 1・2」「文化遺産学演習 2A・2B」 ・ 高妻 洋成「保存科学論 1・2」「文化遺産学演習 5A・5B」 ・ 馬場 基「史料学論 1・2」「文化遺産学演習 3A・3B」 ・ 山崎 健「環境考古学論 1・2」「文化遺産学演習 4A・4B」 奈良女子大学大学院人間文化研究科 ・ 今井 晃樹「東アジア考古学特論」「東アジア考古学演習」 ・ 神野 恵「歴史考古学特論」「歴史考古学演習」 ・ 桑田 訓也「木簡学特論」「木簡学演習」		

年度計画評価

B

【評定理由】

下記各観点から評価を行った。①適時性においては、本務において得た最新の研究成果などをもとに、研究指導を行った。②独創性においては、当研究所が長年培ってきた専門知識を教授することができた。③発展性においては、連携大学院における講義や研究指導を通じて、次世代の研究者の育成・発展に大きく貢献した。④継続性においては、大学との連携協定を基に長年継続しており、継続的に実施することができた。文化財保存・活用に関する幅広い知識と高度な技術を兼ね備えた人材育成について、計画通り寄与することができた。

観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	B	B	B	B	B
【目標値】	【実績値・参考値】 (参考値) ・ 受入学生数 京都大学 12人 奈良女子大学 1人				定量評価 -

中期計画評価

B

中期計画記載事項

連携大学院教育を実施し、今後の我が国の文化財保護における中核的な人材を育成する。

評定理由

連携大学院協定に基づき、これまで蓄積してきた研究成果を基に連携大学院教育を実施し、計画的かつ継続的に若手研究者の育成に寄与することができたため、中期計画を遂行できたと判断した。

中項目	2. 文化財及び海外の文化遺産の保護に貢献する調査研究、協力事業等の実施							
事業名	(5) 地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等 ⑤文化財等の防災・救援等への寄与							
【年度計画】 (文化財防災センター) 1) 体制づくり 地域の多様な文化財の保護を目的として、文化財等の防災・救援のための連携・協体制づくりを行う。 ・文化遺産防災ネットワーク推進会議を一層充実発展させ、連携体制の強化を図る。文化遺産防災ネットワーク有識者会議を開催する。 ・地方公共団体、博物館等施設、地域史料ネット等関係団体との協議、情報交換会の開催、調査の実施及び会議・シンポジウム等への参加等を通じて、地域内及び地域間の文化財防災ネットワーク構築を促進する。 ・災害発生時に多様な文化財の迅速な救援活動を実現するために必要となる各種のガイドライン等の策定を行う。 ・多様な文化財の防災に取り組むための機構内体制の構築に関する検討を行う。								
担当部課	本部文化財防災センター			事業責任者	センター長 高妻洋成			
【実績・成果】 1) ・文化遺産防災ネットワーク推進会議幹事会（文化遺産防災ネットワーク推進会議参画機関25団体のうち幹事4団体による協議会）を開催。（3年2月19日：奈良文化財研究所）〔文化財防災センター〕 ・文化遺産の防災に関する有識者会議を開催。（3年3月8日）〔文化財防災センター〕 ・文化財保存活用地域計画を作成した自治体に訪問し、文化財保護行政の現況及び防災施策について調査、意見交換を実施した（2件）。〔東京国立博物館〕 常陸大宮市教育委員会事務局文化スポーツ課（9月25日）、下野市教育委員会事務局文化財課文化財グループ（9月30日） ・関係団体からの要請に応じて講演を実施した（1件）。〔東京国立博物館〕 長野県教育委員会事務局主催「文化財の防火・防災研修会」（3年1月22日：WEB開催） ・関係団体等を訪問し、文化財防災体制及び資料保存に関する情報収集、意見交換を行った（2件）。〔東京国立博物館〕 群馬歴史資料継承ネットワーク設立総会・記念報告会（7月12日：昌賢学園まえばしホール）、人と防災未来センター（10月8日）、第68回全国博物館大会（11月26日：横浜市開港記念会館） ・関連学会にて、関東・甲信越ブロック内の文化財防災に関する研究報告を行った（2件）。〔東京国立博物館〕 「市町村における文化財防災の現状と課題—関東甲信越地域の事例から—」文化財保存修復学会第42回大会（7月、書面開催）、 「文化財防災に向けた分野横断型連携の構築—関東甲信越地域における取り組み—」日本建築学会2年度大会（7月、書面開催） ・岐阜県文化伝承課との協議（11月6日：京都国立博物館）〔京都国立博物館〕 ・京都文化財防災対策連絡会への参加（書面開催：第1回6月11日、第2回3年1月20日）〔京都国立博物館〕 ・令和2年7月豪雨における文化財被災情報の収集：滋賀県、岐阜県への聞き取り調査〔京都国立博物館〕 ・情報収集：福井県文書館資料保存研修会（10月14日）〔京都国立博物館〕 ・愛知県文化財保存活用大綱案中間まとめに係る意見照会に対して回答・助言を行った。（4月28日）〔奈良国立博物館〕 ・奈良県立橿原考古学研究所において、奈良県内の文化財防災体制に関する意見交換を行った。（8月5日）〔奈良国立博物館〕 ・奈良県立橿原考古学研究所において開催された奈良県文化財防犯・防火・防災関係者連絡会議に参加した。（8月5日）〔奈良国立博物館〕 ・国立アイヌ民族博物館において、文化財の防災に関する意見交換を行うとともに、施設内の資料保存・調査関連設備の見学を行った。（9月8日）〔奈良国立博物館〕 ・三重県津庁舎で行われた三重県文化財保護指導委員会（1日目）に出席し、文化財防災に関する報告を行った。（鳥越俊行「文化財防災のための連携体制構築の現状と課題」）（9月17日）〔奈良国立博物館〕 ・三重県尾鷲庁舎で行われた三重県文化財保護指導委員会（2日目）に出席し、文化財防災に関する報告を行った。（佐藤俊介「文化財防災のための連携体制構築の現状と課題」）（9月18日）〔奈良国立博物館〕 ・沖縄県の担当者に対して被災文化財の保存修理施設に関する助言を行った。（12月23日）〔奈良国立博物館〕 ・三重県環境生活部文化振興課主催のパネル展示「三重の文化遺産を守ろう」に対して、画像提供を行った。（3年1月）〔奈良国立博物館〕 ・熊本県博物館ネットワークセンター、熊本県文化財資料室にて、令和2年7月豪雨による熊本県内文化財被害調査を行った。（7月10日）〔九州国立博物館〕 ・九州・山口ミュージアム連携事業実行委員会ワーキング会議（オンライン）に参加した。（8月31日）〔九州国立博物館〕 ・佐賀県文化課文化財保護室に文化財防災体制についてオンラインでヒアリングを行った。（3年2月25日）〔九州国立博物館〕 ・北海道・東北ブロックにおける文化財防災に関する研究協議会（書面開催）による意見交換、情報収集、報告書刊行。〔東京文化財研究所〕 ・シンポジウム「文化財の防災・減災—火災・地震に対する取り組み—」（10月25日：京都国立博物館）に2名参加した。〔東京文化財研究所〕 ・文化財防災セミナー「共に助け合う地域・ミュージアム」をオンラインで開催した。（12月11日）また、セミナー終了後から12月20日までYouTubeにてアーカイブ配信を行った。〔東京国立博物館、九州国立博物館、文化財防災センター〕 Zoomウェビナーによる当日参加31人、YouTubeライブ視聴（最大同時接続数）57人、10日間のアーカイブ配信期間を含むYouTube視聴回数464回。 セミナー開催に際し、打合せ及び撮影を実施した。 九州国立博物館（11月12日）、川崎市市民文化振興室（11月13日、11月20日）、長野市立博物館（11月19日、12月11日） ・第3回中部・近畿文化財防災連絡会議を開催した。（書面開催）（3年3月25日）〔京都国立博物館、奈良国立博物館、奈良文化財研究所〕								
【補足事項】								
【定量的評価】項目	2年度実績	目標値	評価	経年変化	28	29	30	元
-	-	-	-	-	-	-	-	-
【年度計画に対する総合評価】 評価：B			【判定根拠、課題と対応】 ・年度計画に沿って、文化財防災の中核となるべく機構内に常設の機関として新たに文化財防災センターを設置した。 ・新型コロナウイルスの感染拡大を避けるため、書面開催やオンライン開催とすることで地域ブロックごとのヒアリング調査や研究協議会等を実施することができた。また、オンラインにより会議やシンポジウムに参加し、情報収集に努めた。 ・文化庁と文化財防災センター協議会を開催し、多様な文化財の防災に対する意見交換を行うなど、計画を着実に実施することができた。					
【中期計画記載事項】 巨大地震等大規模災害に対応した文化財等の防災や被災した文化財等の救援・修理等の適切な処置を行うため、文化庁及び地方公共団体、文化財関係各団体等の要望を踏まえつつ、機構として全国的な連携・協体制の整備に向けて、以下の事業及び関連する調査研究等を行う。 1) 体制づくり 有事における文化財等の防災・救援のための連携・協体制づくりに向けた検討を行う。								
【中期計画に対する評価】 評価：A			【判定根拠、課題と対応】 我が国の文化財防災の拠点とするべく、元年度までの補助金事業の成果を踏まえ、常設の機関として文化財防災センターを設立することができた。各地域ブロックにおいてヒアリング調査や研究協議会を開催することで地域文化財防災体制の構築を推進することができた。 以上のことから、中期計画に掲げた目標を上回る成果が得られたと判断し、Aと判定した。					

中項目	2. 文化財及び海外の文化遺産の保護に貢献する調査研究、協力事業等の実施								
事業名	(5) 地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等 ⑤文化財等の防災・救援等への寄与								
【年度計画】									
2) 調査研究等の実施									
ア 文化財等の防災・救援の技術的課題に関する調査研究を行い、情報の発信を行う。									
<ul style="list-style-type: none"> ・全国の文化財防災の先進事例や地方指定等文化財情報に関する情報を収集・整理し、共有化を図る。 ・文化財防災体制のあり方に関する調査研究を行う。 ・国及び地方指定等文化財に関するデータ、及び地方公共団体が制定した全国の文化財保護条例に関するデータの収集を進め、それらデータベースの活用方法を検討する。 ・歴史災害痕跡のデータベース等の運用・活用を進め、地域文化遺産リストに関する地図作成作業等の成果を公開し、広く文化財全般の防災ネットワーク構築に寄与する。 ・文化財が被災した自然災害に関する事例を収集し、データを公開する。 									
担当部課	本部文化財防災センター	事業責任者	センター長 高妻洋成						
【実績・成果】									
2)									
ア									
<ul style="list-style-type: none"> ・文化庁の「美術館・歴史博物館重点分野推進支援事業」として、26年度から元年度までの約6年間にわたって実施した「文化財防災ネットワーク推進事業」の活動報告を本編と資料編の2冊にまとめ刊行した。(3月31日刊行)【文化財防災センター】 ・「文化財が被災した災害に関する事例集(歴史資料編)」(『文化財防災ネットワーク推進事業活動報告書』3月31日刊行)として、文化財等の防災に関する研究成果を公表した。[奈良国立博物館] ・文化財防災の基礎情報となるデータベース構築と、文化財防災に貢献できる行政担当者のネットワーク構築を継続した。[東京文化財研究所] ・国(文化庁)及び都道府県の情報提供による「全国文化財等データベース」(非公開)作成を継続した。2年度は有形(美術工芸)約4,500件、無形約7,100件を入力・整理。[東京文化財研究所] ・「全国文化財等データベース」に連動した「無形文化遺産総合データベース」(公開)作成を継続。約6,000件を公開(3年3月)。[東京文化財研究所] ・「無形文化遺産総合データベース」に連動したアーカイブ스에動画等データを収集・運用。[東京文化財研究所] ・全国都道府県の民俗文化財担当者間でメーリングリスト等を用いた情報共有を行った。[東京文化財研究所] ・全国文化財保護条例データベース及び無形文化遺産情報収集ウェブサイト「いんたんじぶる」を継続的に運用。[東京文化財研究所] ・阪神・淡路大震災での被災文化財等救援委員会の活動に係る記録資料の分析を実施、東日本大震災、平成28年熊本地震の記録との比較を行った。[東京文化財研究所] ・阪神・淡路大震災当時の文化庁、東文研、全国美術館会議、全国歴史資料保存利用機関連絡協議会の関係者に、救援活動について聞き取り調査を実施した。[東京文化財研究所] ・災害痕跡データベースの構築・公開事業については、大きく2つの作業を進めている。1つ目は、発掘調査報告書や現在の発掘調査現場を中心に、過去の地震や火山噴火の災害痕跡情報の集成とデータベース化である。2年度は、奈良盆地とその周辺を中心に進め、地震災害発生時期の検討を深めるためのデータ集成を行った。加えて、過去の火山噴火災害について、鹿児島を中心にデータの集成を進めた。さらに2年度より古代官衙・寺院、官道を中心に古代地名とその位置のデータ集成を始めた。2つ目は検索データベースの構築である。2年度は、昨年より進める地方公共団体等からの外部データ入力や、当研究所からのデータ校正のためのインターフェースの改善を進め、様々な文化財の入力を可能にできるような設計構造の検討を行っている。それと同時にデータセキュリティの向上と入出力の簡便性のバランスの検討などを行っている。[奈良文化財研究所] ・3年度以降の文化財保全地図システムのさらなる開発に向けて、これまでのデモ版地図システムの使い勝手や今後の運用方法について地方公共団体関係者と協議した。[奈良文化財研究所] 									
【補足事項】									
 <p>文化財防災ネットワーク推進事業 活動報告書 2019</p> <p>文化財防災ネットワーク推進事業 活動報告書 資料編 2019</p>				 <p>全国文化財等データベース</p>					
文化財防災ネットワーク推進事業活動報告書 本編・資料編									
全国文化財等データベース									
【定量的評価】	項目	2年度実績	目標値	評定	経年変化	28	29	30	元
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【年度計画に対する総合評価】		【判定根拠、課題と対応】							
評定：B		年度計画に沿って、下記事業などの計画を着実に実施することができた。 <ul style="list-style-type: none"> ・発災時における文化財レスキューの基礎データとするべく、全国文化財等データベース及び無形文化遺産総合データベースの作成を進めた。 ・市町村単位の文化財を対象とした文化財保全地図システムを構築した。 ・発掘調査等で記録された災害痕跡から文献史料では把握することのできないローカルな災害履歴のデータベース化を進めた。 							
【中期計画記載事項】		巨大地震等大規模災害に対応した文化財等の防災や被災した文化財等の救援・修理等の適切な処置を行うため、文化庁及び地方公共団体、文化財関係各団体等の要望を踏まえつつ、機構として全国的な連携・協力体制の整備に向けて、以下の事業及び関連する調査研究等を行う。							
2) 調査研究等の実施		ア 文化財等の防災・救援に関する調査研究を行い、情報の収集と発信を行う。							
【中期計画に対する評価】		【判定根拠、課題と対応】							
評定：A		防災対策の最重要課題である地域における災害史を明らかにするための災害痕跡データベースを構築し、その利用を進めたこと、発災時に重要な情報となる文化財の所在情報を集約する文化財保全地図システムを完成させたこと、全国文化財等データベース及び無形文化遺産総合データベースの構築を進めたことは、中期計画の所定の目標を上回る成果を上げたと判断し、評定をAとした。							

中項目	2. 文化財及び海外の文化遺産の保護に貢献する調査研究、協力事業等の実施							
事業名	(5) 地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等 ⑤文化財等の防災・救援等への寄与							
<p>【年度計画】</p> <p>2) 調査研究等の実施</p> <p>イ 保存科学等に基づく被災文化財等の劣化診断、安定化処置及び修理、保存環境、被災現場の作業環境等に関する研究を実施し、指針の策定を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ けいひまなオープンイノベーションセンターの施設を利用し、収蔵庫機能の維持管理等を行いつつ関西地区における文化財防災の拠点としての活用について研究を行う。 ・ 災害により被災した様々な状態の被災資料に関する劣化診断・応急処置の方法や安定的保管のための保存環境、被災現場の作業環境等に関する研究を行う。 <p>ウ 無形文化遺産の防災と被災後の継承等に関する研究を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 無形文化遺産総合データベースをデータ収集と公開を進め、これを活用して無形文化遺産の防災に寄与する。 ・ 無形文化遺産の防災に関する地域間の情報共有を促進する。 ・ 無形文化遺産の動態記録作成調査を通じて、災害発生後の継承と無形文化遺産が地域の復興に果たす役割等に関する研究を実施する。 <p>エ 建造物等の不動産文化財の防災についての検討を行う。</p>								
担当部課	本部文化財防災センター			事業責任者	センター長 高妻洋成			
<p>【実績・成果】</p> <p>2)</p> <p>イ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ けいひまなオープンイノベーションセンター (KICK) 収蔵庫活用に関する調査研究 [京都国立博物館] 非常災害時に活用できる非常用収蔵庫の試験的な運用のため、KICK内の2つの収蔵庫について、定期的な清掃、温湿度データ管理、浮遊菌調査等を実施し、維持管理を継続して行った。また、7月からは、知恩院塔頭良正院本堂の襖絵の緊急避難に関する調査研究を開始している。これは堂内にある襖絵74枚の損傷を避けるための工事中の避難措置として、一時保管を行うものである。 ・ 知恩院塔頭良正院本堂の保存修理工事に伴う襖絵の緊急避難に関する調査研究を開始。(7月～) [京都国立博物館] ・ KICK防災訓練への参加 (11月20日) [京都国立博物館] ・ 旧警戒区域から搬出した文化財を一時保管している福島県文化財センター (白河館まほろん) でのアセトアルデヒドの発生問題について、環境改善方法を模索するための環境調査と改善に向けた協議を行った。[東京文化財研究所] <p>ウ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 無形文化財の防災・減災について検討するための情報収集と、記録映像を基に分析する準備を行った。[東京文化財研究所] ・ 無形文化遺産の防災・減災のための動態記録作成の方法論構築を目的に、各調査地域において撮影された映像とその編集方法について、モデル的に検討を行い、防災・減災のための映像記録作成について調査研究・情報収集を実施した。[東京文化財研究所] ・ 無形文化遺産の減災・伝承に資する映像記録作成として、鵜飼船製造技術記録映像の編集を行い関係者で共有した (3年3月)。[東京文化財研究所] ・ 「無形文化遺産の防災のための動態記録作成に関する調査研究事業」事業報告書を刊行した (3年3月30日)。[東京文化財研究所] <p>エ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建造物の防災に対して文化財防災センターが取り組む事業について、文化庁や関連団体との協議を行い、発災後の文化財ドクター事業への取り組み等について意見交換と体制の調整等を行った。[文化財防災センター] 								
<p>【補足事項】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>KICK 収蔵庫内</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>白河館まほろんでの一時保管環境調査</p> </div> </div>								
【定量的評価】 項目	2年度実績	目標値	評定	経年変化	28	29	30	元
-	-	-	-	-	-	-	-	-
<p>【年度計画に対する総合評価】</p> <p>評定：B</p>			<p>【判定根拠、課題と対応】</p> <p>年度計画に沿って、下記の事業などを着実に実施することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時における緊急避難場所の確保に関するシミュレーションをKICKにおいて実施するとともに、緊急避難させた文化財の保管環境調査を実施し、一時保管のためのデータの蓄積を行った。 ・ 無形文化遺産の防災の取り組みの一環として動態記録作成の方法論構築を行った。 ・ 多様な文化財の防災の取り組みとして、建造物の防災について協議を行い、一定の方向性を見出した。 					
<p>【中期計画記載事項】</p> <p>巨大地震等大規模災害に対応した文化財等の防災や被災した文化財等の救援・修理等の適切な処置を行うため、文化庁及び地方公共団体、文化財関係各団体等の要望を踏まえつつ、機構として全国的な連携・協力体制の整備に向けて、以下の事業及び関連する調査研究等を行う。</p> <p>2) 調査研究等の実施</p> <p>イ 保存科学等に基づく被災文化財等の劣化診断、保存環境、安定化処置及び修理等に関する研究を行う。</p> <p>ウ 無形文化遺産の防災と被災後の継承等に関する研究を行う。</p>								
<p>【中期計画に対する評価】</p> <p>評定：A</p>			<p>【判定根拠、課題と対応】</p> <p>保存科学に基づいた被災文化財等の劣化診断、保存環境の改善、安定化処置及び修理に関する開発的研究を実施するとともに、無形文化遺産の防災について動態記録を作成する方法を構築した。</p> <p>以上の実績により、中期計画に掲げた目標を上回る成果を上げたため、Aと判定した。</p>					

中項目	2. 文化財及び海外の文化遺産の保護に貢献する調査研究、協力事業等の実施							
事業名	(5) 地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等 ⑤文化財等の防災・救援等への寄与							
【年度計画】								
3) 人材育成・事業啓発活動等の実施								
<ul style="list-style-type: none"> ・本事業での取組についてウェブサイト・パンフレット等を作成・更新して国内外への情報公開に努める。 ・文化財等の防災・救援に関する指導・助言、研修、啓発、普及活動として、シンポジウム、講演会、研究集会、地方公共団体担当者等への研修会、地域の防災体制構築のための人材育成等を実施する。 ・諸外国の防災の取組や被災文化財の保全処置方法に関する新たな知見の入手に努めるとともに、我が国の経験を活かして諸外国の文化財防災に貢献する。 								
担当部課	本部文化財防災センター			事業責任者	センター長 高妻洋成			
【実績・成果】								
3)								
<ul style="list-style-type: none"> ・文化財防災センターのパンフレットを作成(4,500部)し、関係機関に配布した。また、同パンフレットを文化財防災ネットワークのウェブサイトへ掲載し、活動概要の紹介を行った。[文化財防災センター] ・「2019年度文化財防災ネットワーク推進事業シンポジウム」の報告書を発行(1,000部・8月28日)、関係機関、教育委員会等に配布した。[文化財防災センター] ・第67回文化財防火デー トークイベント「災害からまもろう！私たちの文化財」(1月30日)を開催し、YouTubeにてライブ配信を行い、当日の最大同時接続数は44人、3月31日時点での再生回数は1,200回。[文化財防災センター] ・東日本大震災から現在までの文化財レスキューの取り組みについての映像「東日本大震災から10年 文化財防災の歩み」を読売テレビとともに制作し、3月11日にYouTubeにて公開した。3月31日時点での再生回数は841回。[文化財防災センター] ・研修会「文化財レスキューと心理社会的支援」(10月19日：国立アイヌ民族博物館)を開催し、北海道内の文化財担当職員、学芸員等15人が参加。[東京文化財研究所] ・シンポジウム「文化財の防災・減災—火災・地震に対する取り組み—」(10月25日：京都国立博物館)を開催し、68人が参加した。[京都国立博物館] ・文化財防災セミナー「共に助け合う地域・ミュージアム」をオンラインで開催した。(12月11日)また、セミナー終了後から12月20日までYouTubeにてアーカイブ配信を行った。Zoomウェビナーによる当日参加31人、YouTubeライブ視聴(最大同時接続数)57人、10日間のアーカイブ配信期間を含むYouTube視聴回数464回。[東京国立博物館、九州国立博物館、文化財防災センター] 								
【補足事項】								
								
トークイベント「災害からまもろう！私たちの文化財」				映像「東日本大震災から10年 文化財防災の歩み」				
【定量的評価】項目	2年度実績	目標値	評価	経年変化	28	29	30	元
-	-	-	-	-	-	-	-	-
【年度計画に対する総合評価】 評価：B			【判定根拠、課題と対応】 年度計画に沿って、下記事業などの計画を着実に実施できた。 <ul style="list-style-type: none"> ・設立された文化財防災センターの事業を紹介するパンフレットを作成し、広く周知した。 ・シンポジウムの開催、オンラインによるセミナーの開催、北海道における防災研修を開催した。 					
【中期計画記載事項】 巨大地震等大規模災害に対応した文化財等の防災や被災した文化財等の救援・修理等の適切な処置を行うため、文化庁及び地方公共団体、文化財関係各団体等の要望を踏まえつつ、機構として全国的な連携・協力体制の整備に向けて、以下の事業及び関連する調査研究等を行う。 3) 人材育成等の実施 文化財等の防災・救援に関する指導・助言、研修、啓発、普及活動を実施する。								
【中期計画に対する評価】 評価：B			【判定根拠、課題と対応】 文化庁及び地方公共団体、文化財関係各団体等の要請を受け、文化財防災に関する知見や技術をシンポジウムや研修等を通して、広く普及させることができ、中期計画に掲げた目標を達成したことから、Bと判定した。					